セキュリティ教育はセキュリティ対策行動を促進しない

○坂本倫子¹・喜入暁¹・越智啓太²

(¹法政大学大学院人文科学研究科・²法政大学)

キーワード：セキュリティ対策行動、セキュリティ教育、プライバシー意識

Education of security does not promote privacy management behavior

Tomoko SAKAMOTO¹, Satoru KIIRE¹ and Keita OCHII².

(¹Graduate School of Human Science, Hosei Univ., ²Hosei Univ.)

Key Words: Privacy management behavior, Education of security, Sense of privacy

目 的

Altman(1975) は、プライバシーとは自己情報に対する他者からのアクセスの規制と定義した。自己情報へのプライバシー意識に関する研究では、太幡・佐藤(2010)により自尊感情 などの影響が検討されている。近年、インターネットセキュリティ意識の低下によって様々なインターネットトラブルが引き起こされている。そのため、学校や企業では積極的にセキュリティ教育を行っている。しかし、セキュリティ教育によりセキュリティ対策行動は強化され、その結果インターネットトラブルは防げているのかについては疑問の余地が残る。セキュリティ対策行動を強化し、インターネットトラブルを減らための有用なセキュリティ教育に関する示唆を得るため、本研究ではセキュリティ教育の実情把握と、セキュリティ教育はセキュリティ対策行動を促進するのかという検討を試みた。

方 法

法政大学の学部生 93 名を対象に質問紙を配布した。セキュリティ教育の有無に関しては回収したデータのうち、分析に必要なすべての調査項目に欠損値を有さない 92 名 (男性 30 名, 女性 62 名) 分のデータを使用した。インターネットセキュリティ対策行動に関しては 80 名 (男性 24 名, 女性 56 名) 分のデータを使用した。

結 果

セキュリティ教育の有無

セキュリティ教育の有無については、3 項目を“はい”か“いいえ”の 2 件法で回答するように求めた。その結果、「今まで、高校や大学でインターネットの使い方やリテラシーについての教育を受けたことがありますか」という質問に対して“はい”が 88%，“いいえ”が 12%であり、「今まで、高校や大学でインターネットのセキュリティについての教育を受けたことがありますか」という質問に対して“はい”が 74%，“いいえ”が 26%であり、「今まで、インターネットセキュリティについての書籍や雑誌記事を読んだことがありますか」という質問に対して“はい”が 30%，“いいえ”が 70%という結果であった。

インターネットセキュリティ対策行動

インターネットセキュリティ対策行動については、40 項目を独自に作成し、“絶対に行わない”から“いつも行う”の 6 件法で回答する

Table1 セキュリティ教育とセキュリティ対策行動の分散分析結果 (上段：平均値, 下段：標準偏差)

セキュリティ教育 プライバシー対策行動	インターネットの使い方や リテラシーについての教育の有無		インターネットのセキュリティについての教育の有無		インターネットセキュリティについての書籍や 雑誌記事を読んだことがあるか否か	
	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ
「積極的に危険を冒す」等々	2.19 (.817)	2.85 (.629)	2.20 (.808)	2.43 (.859)	2.42 (.865)	2.18 (.798)
「他人の個人情報に無関心」等々	2.93 (1.21)	3.57 (1.11)	2.91 (1.25)	3.26 (1.05)	2.96 (1.4)	3 (1.33)
「他者に対してプライバシー侵害の疑念」等々	3.45 (.744)	3.37 (.509)	3.38 (.697)	3.64 (.790)	3.37 (.915)	3.48 (.630)
「インターネット決済に関する危険意識の増大」等々	2.47 (1.15)	3.09 (1.18)	2.42 (1.20)	2.86 (.945)	2.78 (1.20)	2.41 (1.13)
「SNSにおける危険に対するプライバシー侵害の疑念」等々	4.34 (1.29)	3.36 (1.03)	4.36 (1.29)	3.92 (1.31)	4.75 (1.16)	4.04 (1.30)
「他者からの侵害を気にしない」等々	3.41 (1.18)	3.09 (.809)	3.38 (1.19)	3.40 (.991)	3.97 (1.30)	3.12 (.979)

ように求めた。因子分析 (最尤法, プロマックス回転) を行った結果, 6 因子が抽出された。一つの因子のみに負荷量が .35 以上になることを基準として項目を選定した。その結果, 「他人の USB を自分のパソコンで開く」などの項目から「積極的に危険を冒す」因子, 「自分の氏名と所属をネット上で公開している」などの項目から「個人情報流出に無頓着」因子, 「メールを送るときは CC と BCC を使い分けている」などの項目から「自他共に対するプライバシー意識の低さ」因子, 「インターネット上でクレジットカード決済をする」などの項目から「インターネット決済に関する危機意識の低さ」因子, 「SNS に写真を掲載するときは、写っている人の了承をとる」などの項目から「SNS における他者に対するプライバシー意識の低さ」因子, 「フリー Wi-Fi を使用するとき暗号化を確認しない」などの項目から「他者からの侵害を気にしない」因子とそれぞれ命名した。

続けて、セキュリティ教育によってセキュリティ対策行動は促進されるかどうかを検証するために、独立変数を「セキュリティ教育の有無」、従属変数を「セキュリティ対策行動」として分散分析を行った。

考 察

高校や大学でインターネットの使い方やリテラシーについての教育を受けることは、積極的に危険を冒すという行動を抑制し、今まで、インターネットセキュリティについての書籍や雑誌記事を読んだことがあるという経験は、他者からの侵害を気にしないという行動を抑制するという結果が示された。しかし、それ以外のセキュリティ行動には、全く影響せず、セキュリティについての教育も、すべてのセキュリティ行動を促進しなかった。このようなことから、インターネットの使い方やリテラシー教育、セキュリティ教育が極めて限定的な効果しか持っていないことが示された。

引用文献

Altman, I. (1975). The environment and social behavior: Privacy, personal space, territory, crowding. Monterey, CA:Brooks/Cole.

佐藤広英・太幡直也 (2013). インターネット版プライバシー次元尺度の作成 パーソナリティ研究, 20, 312-315.